

経営比較分析表（令和3年度決算）

群馬県 本田市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和3年9月20日（毎年更新）	令和14年9月31日（おおたか 太陽光発電所）	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東京電力エナジーパートナー	-	-	-

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	6,783	6,431	6,305	6,244	5,245
合計	6,783	6,431	6,305	6,244	5,245

年間電灯電力量収入（千円）	F I T 以外	F I T	合計
	-	223,022	223,022

剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
剰余金の使用について特段の取り決めはないが、例年、一定額を繰越金が残るように一般会計への繰出しをしている。R3決算においては、40,000千円を一般会計へ繰り出し、残りの11,356千円を繰越金とした。	

分析欄

1. 経営の状況について
 ・平成24年度に事業開始以来、自然災害もなく、概ね日照も安定していることや、収入のすべてが固定価格買取制度（FIT）からの収入であり、一定の電力収入が確保できている。
 ・収益的収支比率は、剰余金収入が固定価格買取制度（FIT）により、一定の電力収入が確保されていること、また、費用の主なものメンテナンスを含むリース契約であり、突発的な負担が少ないことから、ほぼ横ばいで安定している。
 ・営業収支比率は、概ね横ばいで、太陽光パネルの経年劣化と天候不順により電力量が左右されるもの、収支比率は100%を上回っている。
 ・供給原価については、発電量が天候不順により左右される部分はありますが、概ね横ばいである。
 ・EBITDAについては、マイナスとなった主な要因は、例年、収支に応じた一般会計への繰出しによることである。これは、本特別会計で生み出した利益を、一般会計を通じて市民へ還元していくという本市の方針によるものであり、今後もプラスマイナスゼロ付近で推移していくと予想される。

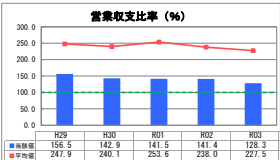
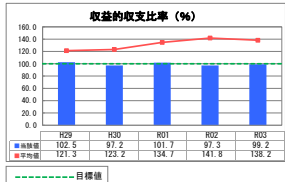
2. 経営のリスクについて

・費用の主なものは、メガソーラーの3施設による太陽光発電施設借上料、土地賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含むリース契約としており、市の事業リスクを低減するとともに安定的な施設運営を図るため、負担リスクも少ない。
 ・太陽光発電の設備利用率は、太陽光パネルの経年劣化による発電力の減少や天候にも左右されるが概ね横ばいである。
 ・修繕費比率が昨年と比較して増額となったことは、学校発電施設で、落着によるパソコンの破損修繕を行ったことによるもので、今後も設備の老朽化、不具合等の早期発見に努めていく。
 ・初期投資に要する経費については、企業債を活用していないため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。

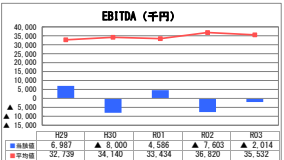
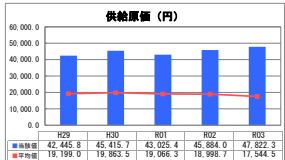
全体総括

・固定価格買取制度（FIT）から一定の売電収入の収益が確保されており、リース契約によって設備管理の負担が平準化されていることから、今後も安定した経営状況が期待できる。令和2年度に経営戦略を策定したが、経営状況や経営戦略の発見については、適宜行っていく。設備の経年劣化に伴う発電量の減少による売電収入の減少やFIT適用終了に伴う売電価格の下落も想定したうえで、長期的収支計画に基づいた事業の存続や廃止について検討していく必要がある。

1. 経営の状況



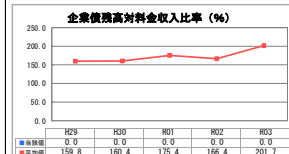
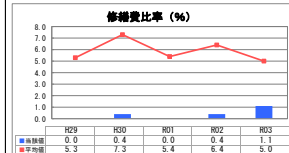
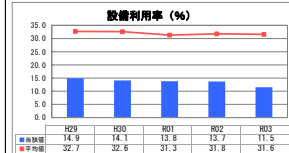
流動比率（％）
 該当数値なし



2. 経営のリスク

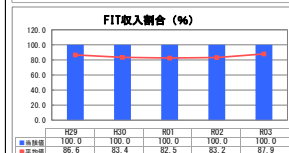
●施設全体

（最大出力合計5,211kW）



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



●発電型式別

○ 水力発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）
 該当数値なし

修繕費比率（％）
 該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）
 該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）
 該当数値なし

○ ごみ発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）
 該当数値なし

修繕費比率（％）
 該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（％）
 該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）
 該当数値なし

○ 風力発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）
 該当数値なし

修繕費比率（％）
 該当数値なし

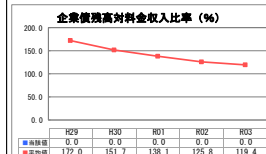
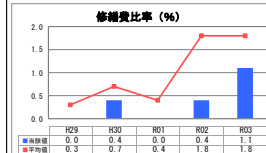
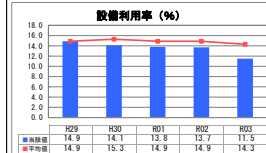
企業債残高対料金収入比率（％）
 該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

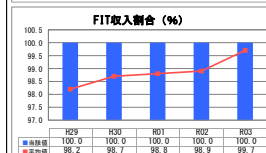
FIT収入割合（％）
 該当数値なし

○ 太陽光発電（最大出力合計5,211kW）



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



※平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の国体数に基づき平均値を算出しています。